

問1 1867年、江戸幕府がパリ万国博覧会へ参加し、幕府や薩摩藩が独自に出品を行っていた時期、国内の政治状況は大きな転換点を迎えました。第15代将軍であった徳川慶喜が、政権を朝廷に返上したこの出来事の名称として、最も適切なものはどれですか。（2022年 岡山公立入試 類似）

1. 大政奉還 2. 版籍奉還 3. 王政復古の大号令 4. 廃藩置県

問2 1858年に日本がアメリカなど5か国と結んだ日米修好通商条約などの条約は、日本にとって不平等な内容を含んでいました。この条約において、日本が認めた「日本で罪を犯した外国人を、その国の領事が裁判にかけられる権利」と、日本に認められていなかった「輸入品に対して自国で税率を決める権利」の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）

1. 領事裁判権と関税自主権 2. 領事裁判権と賠償金の支払い 3. 領土の割譲と関税自主権 4. 内政不干渉と下関条約

問3 1859年の開港にともない始まった幕末の貿易において、1865年の日本の輸出総額は約1849万ドルに達しました。そのうちの約79.4%という圧倒的な割合を占め、主にイギリスなどへ輸出されていた当時の主要な輸出額1位の品目として正しいものを選びなさい。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 生糸 2. 茶 3. 綿糸 4. 絹織物

問4 江戸幕府が1639年にポルトガル船の来航を禁止し、1641年にオランダ商館を長崎の出島に移転させた背景および目的として、最も適切な説明はどれか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. キリスト教の布教を徹底的に排除するとともに、幕府が海外の情報を管理し、貿易による利益を独占して支配体制を固めるため。
2. イギリスやアメリカからの開国要求を退けるために、ヨーロッパ諸国との貿易をすべて停止して、完全な自給自足体制を築くため。
3. 明との間で行われていた勘合貿易をより効率的に行うため、民間の朱印船による自由な海外渡航をすべて禁止して、長崎に拠点を集約するため。
4. 当時、日本最大の貿易相手国であったポルトガルの影響力を弱め、代わりにロシアとの国交を樹立して北方の安全を確保するため。

問5 徳川慶喜が、土佐藩などの勧めに従って大政奉還を行った最大の目的として、最も適切な背景の説明はどれですか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 政権を一度朝廷に返上した上で、徳川家が中心となる有力大名の合議制による新しい政治体制を築こうとしたため
2. 武力による幕府打倒を目指す薩摩藩や長州藩に対して、全面的に降伏して政治から引退することを表明するため
3. 江戸幕府の仕組みをそのまま維持しながら、天皇の権威を借りて外国勢力を排除する攘夷を実行するため
4. 土地や人民をすべて朝廷に返すことで、地方の有力大名が持つ特権をすべて廃止し、中央集権国家を完成させるため

問6 大政奉還によって政権が朝廷に返上された直後、これを不十分とした倒幕派が、徳川氏を完全に排除した新政府の樹立を宣言するために出した命令は何ですか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 王政復古の大号令 2. 五箇条の御誓文 3. 五榜の掲示 4. 尊王攘夷の密勅

問7 1854年に江戸幕府がアメリカと日米和親条約を締結した際、燃料となる薪や水、食料などを供給するために開港が決まった港の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 下田と函館（箱館） 2. 横浜と神戸 3. 長崎と新潟 4. 浦賀と館山

問8 19世紀のアジアにおいて、欧州列強による支配が強まる中で起きた出来事について、インドでの事例として正しい名称を選びなさい。（2022年 京都公立入試 類似）

1. インド大反乱 2. ロシア革命 3. フランス人権宣言 4. 権利の章典

問9 1858年から1867年にかけての日本の経済状況において、米や塩などの物価推移を示す統計資料では、1860年代半ばから価格が急激に上昇していることが確認できます。この要因となった「万延小判」に関する記述として最も適切なものはどれですか。（2022年 三重公立入試 類似）

1. 金銀の交換比率の差による金の流出を食い止めるため、それまでの小判よりも金の含有量を大幅に少なくした貨幣である。
2. 海外との貿易を有利に進めるため、欧米の貨幣と同じ金の含有量に設定して発行された貨幣である。
3. 国内の産業を育成する資金とするため、幕府が日本で初めて発行した紙幣のことである。
4. 物価の上昇を抑えるために、幕府が貨幣の質を高めて流通量を制限した貨幣である。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大政奉還	徳川慶喜が1867年に政権を朝廷に返上した歴史的事件を大政奉還といいます。この時期、幕府は国際社会へのアピールとしてパリ万博に参加していましたが、国内では倒幕運動が高まっていました。紛らわしい用語である「版籍奉還」は1869年に明治政府が実施した土地と人民の返還を指し、「王政復古の号令」は大政奉還の直後に倒幕派が発した、幕府の廃止と天皇中心の新政府樹立を宣言したものです。
問2	答え 1 領事裁判権と関税自主権	幕末に結ばれた条約では、日本国内で罪を犯した外国人を日本の法律で裁くことができない「領事裁判権（治外法権）」を認め、さらに輸入品にかかる税率を日本側が自由に決定できない「関税自主権の欠如」という、国家の主権を制限される不平等な内容が盛り込まれました。これらを改正することは、明治政府にとっての最優先の外交課題となりました。
問3	答え 1 生糸	開港直後の日本において、最大の輸出商品は生糸でした。当時、ヨーロッパでは蚕（かいこ）の病気が流行し生糸生産が打撃を受けていたこともあり、日本産の生糸に対する需要が非常に高まっていました。1865年の統計では輸出額の約8割近くを生糸が占めており、これに次ぐ約10.5%を占めた茶とともに、幕末の輸出の主役となりました。
問4	答え 1 キリスト教の布教を徹底的に排除するとともに、幕府が海外の情報を管理し、貿易による利益を独占して支配体制を固めるため。	江戸幕府は、キリスト教の浸透が幕藩体制の脅威になると考え、布教と密接に結びついていたポルトガルを排除しました。一方、貿易のみを目的としていたオランダについては、管理のしやすい長崎の人工島である出島に商館を移すことで、貿易の利益と海外情報の独占を図りました。これが「鎖国」と呼ばれる状態の完成です。朱印船貿易はこれに先立つ時期に行われていたものであり、開国要求が強まるのはさらに後の19世紀のことです。
問5	答え 1 政権を一度朝廷に返上した上で、徳川家が中心となる有力大名の合議制による新しい政治体制を築こうとしたため	慶喜は、武力による討幕を計画していた薩摩・長州に対して、自ら政権を返上することで討伐の名目を奪おうとしました。政権返上後も、徳川家が広大な領地を維持したまま、有力大名による会議（諸侯会同）のリーダーとして実権を握り続けることを狙っていました。
問6	答え 1 王政復古の号令	徳川慶喜が大政奉還を行った後も依然として強い影響力を持ち続けることを警戒した薩摩藩や長州藩、岩倉具視ら倒幕派は、クーデターを断行しました。これにより幕府の廃止と天皇を中心とする新政府の設立を宣言したのが王政復古の号令です。これに反発した旧幕府側との間で、その後に戊辰戦争が勃発することになります。
問7	答え 1 下田と函館（箱館）	ペリーの来航を受けて結ばれた日米和親条約は、鎖国体制を終結させた条約です。この条約では、アメリカの船に薪水（燃料と水）や食料を補給することを目的として、静岡県伊豆半島に位置する下田と、北海道南部の函館（当時は箱館）の2港を開くことが決められました。選択肢にある横浜や新潟、神戸などは、その4年後に結ばれた日米修好通商条約によって開港が決められた場所です。
問8	答え 1 インド大反乱	19世紀の世界では、産業革命を成し遂げた欧米諸国がアジアやアフリカへ進出し、植民地を広げていきました。インドでは1857年に、それまでのイギリスによる過酷な支配や文化への不理解に対する不満が爆発し、インド大反乱が起こりました。これは単なる兵士の反乱にとどまらず、インド全土に広がる民族的な抵抗運動となりました。
問9	答え 1 金銀の交換比率の差による金の流出を食い止めるため、それまでの小判よりも金の含有量を大幅に少なくした貨幣である。	幕末の開国にともない、日本と外国の金銀交換比率の差を突いて日本の金が大量に海外へ流出しました。幕府はこの流出を防ぐための苦肉の策として、1860年に金の含有量をそれまでの約3分の1に減らした「万延小判」を発行し、金の価値を国際水準まで引き下げました。これを貨幣改鑄といいます。この政策によって金の流出は収まりましたが、一方で貨幣価値の急落を招き、米や塩といった生活必需品の価格が急騰する物価高騰を招く結果となりました。この経済的な混乱は、当時の人々の生活を苦しめ、幕府への不信任を高めることとなりました。